

株式会社アイセック・ジャパン 成果発表

2014/10

株式会社 アイセック・ジャパン
代表取締役 一瀬 宗也

目次

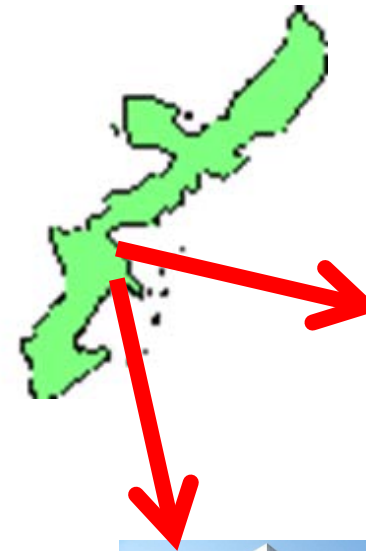


1. 株式会社アイセック・ジャパン 会社概要
2. 代表者プロフィール
3. 「モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)」の背景
4. 「モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)」とは
5. 「e-ミミ」サービスの展開エリア
6. 活用事例
 1. 高校生の授業支援
 2. 議会での事例
7. 今後の展開

1. 株式会社アイセック・ジャパン 会社概要



会社名	株式会社アイセック・ジャパン
所在地(本社)	沖縄県うるま市川崎468番地 いちゅい具志川じんぶん館1F
E-ミミセンター	沖縄県うるま市石川赤崎2丁目20-1 IT事業支援センター 4号館
設立	2008年9月1日
資本金	3,240万円
代表者	一瀬 宗也(いちせ むねや)
主要事業	モバイル型情報保障サービス(e-ミミ) 電話リレーサービス インターネット販売 ITスキル向上支援 ビジネスライブチャットコールセンター ソフトウェア開発
連絡先	電話:098-972-6888(本社) 098-923-2891(e-ミミセンター) FAX:098-987-5627(本社) 098-923-2897(e-ミミセンター) E-mail:iscec-j@iscecj.co.jp



(e-ミミセンター うるま)



(本社)

1-2 会社経歴



2008年9月	沖縄県産業振興公社ベンチャー育成連携事業の認定を受け設立
2010年6月	沖縄県商工労政課委託訓練「聴覚障がい者向けITビジネス基礎科」を開始
2011年6月	沖縄県「BPO事業拠点集積促進事業」を受託し、「モバイル型遠隔情報保障センター」を開設（新規雇用 11名）
2012年4月	プライバシーマーク取得
2012年6月	(独)情報通信研究機構の「平成24年度 チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」の採択を受け、学びの場への提供(2013年度、2014年度も採択)
2012年7月	沖縄銀行「おきぎんふるさと振興基金」に採択
2012年10月	日経ビジネス(日経BP社発行)の「日本を救う次世代ベンチャー100」に選考
2013年3月	沖縄県ワークライフバランス企業認証
2013年3月	沖縄県聴覚バリアフリー対応型新産業創出事業「ワンタッチでe-ミミ」開始
2013年4月	うるま市地域雇用人材育成事業「モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)」
2013年6月	佐賀県武雄市で日本初の議会ライブ字幕配信
2013年9月	日本財団電話リレーサービスの選定事業所
2013年9月	中小企業庁「中小企業技術革新挑戦支援事業」文字通訳付き電話F/S」
2013年10月	起業支援型地域雇用創造事業「モバイル型情報保障普及促進事業」(新規雇用64名)
2013年12月	「沖縄県福祉のまちづくり賞」奨励賞を受賞
2014年2月	NHK E-テレ「ろうを生きる、難聴を生きる」で弊社が紹介
2014年7月	厚生労働省「障害者自立支援機器等開発促進事業」で「字幕電話の開発および実証実験」につき採択

参考記事



日経BP社 日経ビジネス
10月8日号

特集

- 23 介護のカネの悩みを解消
▶カワムラFPコンサルティング
(後編) 2011年
- 24 ネット時代の格安葬式
▶ユニクエスト・オンライン
2011年

ち家計が破綻しかねない。
カワムラFPは、そうした危機的状況に陥った家庭に対し、税金や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度などを包括的に活用し経済的負担を軽減するノウハウを提供。各家庭に最適な施設探しも手伝い、トータルで介護世帯をサポートする。
もともと保険会社に勤務していた河村社長が介護者の相談に乗るようになったのは、自らが母親の介護で苦勞した経験があったからだ。
「介護は、ある日突然始まり、そうなる前に準備しておくことになる。保険や医療制度についての知識があればいいが、そうした勉強をする時間がない人も少なくない」と河村社長は語る。

さらに、高齢化対策分野では、人々の「死後のカネの悩み」に応える新創企業も登場している。
日本消費者協会によると、葬儀費用の全国平均額は126万7000円。介護同様、一般家庭にとっては決して安い金額ではない。インターネットで検索すれば数十万円で葬儀を請け負う業者も見つかるが、実際には「搬送費用」「安置料金」「ドライアイス」など追加料金が加算され、結局、100万円を超える請求が発生する 경우가少なくない。

格安葬儀を年間1万件

そんな中、「追加料金は一切不要」を合言葉に、低料金で葬儀を請け負うベンチャー企業が話題を呼んでいる。2006年設立のユニクエスト・オンライン(大阪市、田中智也社長)。
通夜・告別式を実施せず、直葬(火葬のみ)というプランを選べば、わずか17万8000円。ほかにも、火葬だけでは足りないという顧客のために、「火葬+告別式」のプランや、「火葬+告別式+通夜」のプランも設けているが、それぞれ33万8000円、49万8000円と破

格の価格を打ち出している。
自社で葬儀場を持たず、全国5000の葬儀場、900の葬儀社とのネットワークを築き事業展開する独自のスタイルも、価格破壊ができる理由の1つだ。ネットとコールセンターで24時間365日注文を受けて、全国の葬儀場をすぐに手配する。2012年7月期は年間受注件数が1万件を突破、葬儀部門の手数料収入が5億5000万円になった。
「新活」と称し、「人生の最後を迎える準備を前向きに進める人が増えている。そうした中には、子供や親戚に経済的負担をかけたくないと、自ら質素な葬儀を望む人も少なくない。そんな高齢者にとって、ユニクエスト・オンラインのような企業は貴重な存在と言える。
介護、アンチエイジング、社会参加支援、高齢者関連の財務相談、シンプル葬儀...。日本社会の高齢化が一段と進む中、次世代技術を試験する最先端ベンチャーから、アイデア勝負のユニーク商売まで、様々な「老いの不安解消ベンチャー」が今後も活躍するのは間違いない。



- 25 聴覚障害者へ関時に文字
▶アイセック・ジャパン
(後編) 2011年
- 26 老人の手書き文字も認識
▶アイラボ
(東京都中央区) 2011年
- 27 ヘルパーが旅に同行
▶旅のお手伝い倶楽部
(京都府) 2009年
- 28 中高年の婚活支援
▶アライク
(東京都港区) 2010年
- 29 少子化を防ぐ顕微鏡
▶エクシジョン
(東京都港区) 2009年

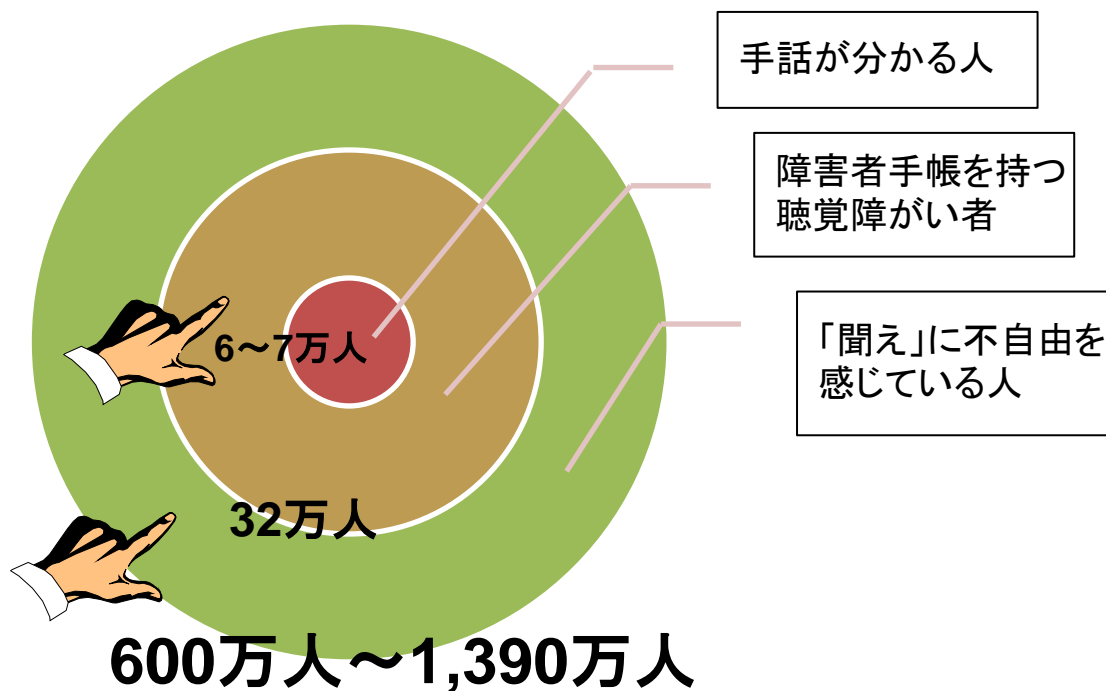
3. 「モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)」の背景

聞こえに問題をお持ちの方は増え続けています

聴覚に障がいがある身体障がい者手帳を交付されているのは約32.4万人です。
そのうち手話が分かるのは約14%の6~7万人程度です。

高齢化社会に伴い、障がい者手帳をもっていなくても聞こえに不自由を感じている方は600万人以上いると言われている。

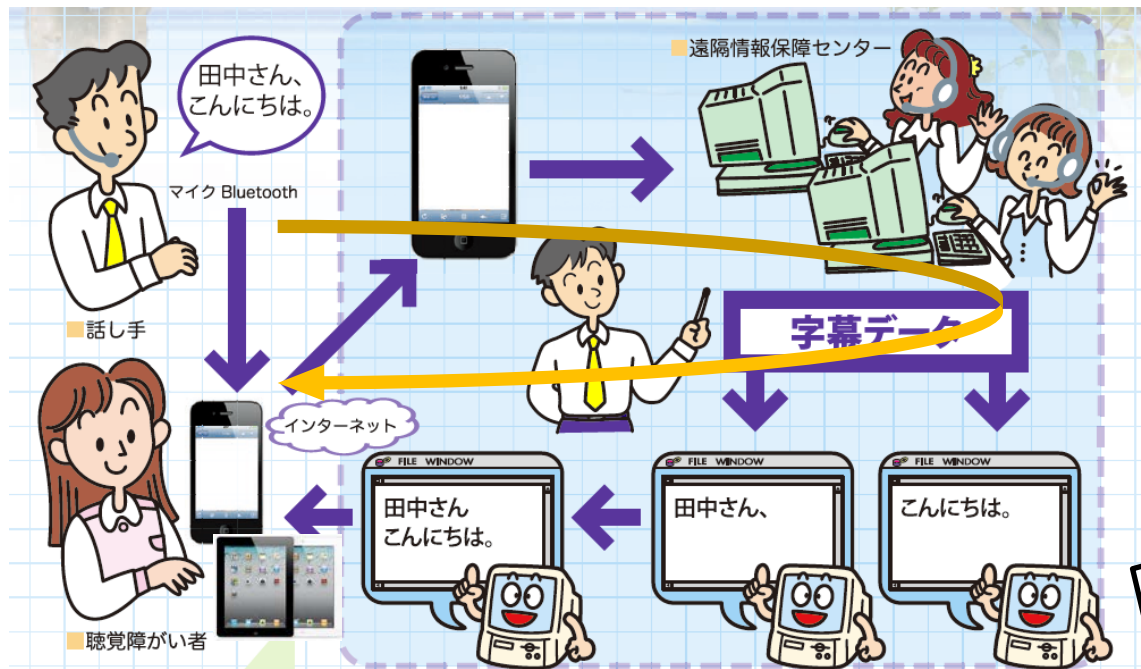
日本補聴器工業会の2012年調査では、1,390万人いると言われています。





アイセック
ジャパン

4 「モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)」とは

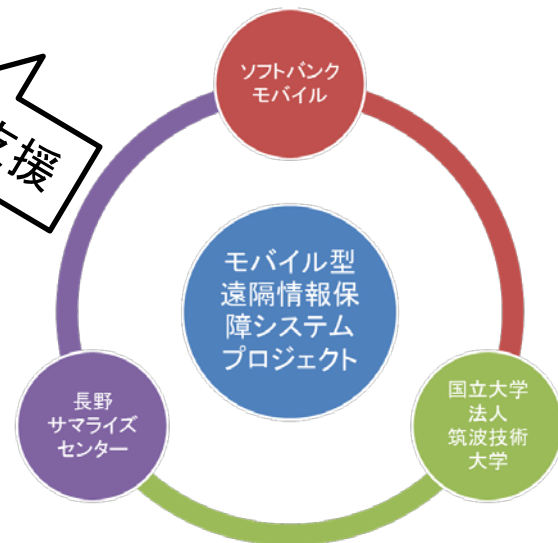


通常2人1組x2で入力
10分で次の組と交代

2009年から2010年にかけて、
国立大学法人筑波技術大学
を中心としたプロジェクトで実
証実験をした仕組み
2011年にプロジェクトに参加

<特長>

1. 機材が手軽: スマホもしくはスマホとタブレットさえあれば、開始できる
2. 正確で早い: センター(うるま市)の文字通訳者による入力
3. 遠隔化: 通信さえ届けば、日本各地・世界各地にサービス提供できる
4. 要約筆記ではなく、基本的に全文入力の文字通訳





5. 「e-ミミ」サービスの展開エリア

＜講演会・セミナー＞



実績多数

＜議会＞



- ・佐賀県武雄市
- ・沖縄県南城市
- ・沖縄県豊見城市(委員会)

＜学校(授業)＞



- ・筑波大附属坂戸高校
- ・都立大森高校
- ・日体荏原高校
- ・名桜大学
- ・筑波技術大学等で実施中

＜ラジオ放送＞

見えるラジオ



・ミキオpost on Radio

＜結婚式＞



＜観光＞



バスツアー

OKINAWA型産業
応援ファンド事業



美術館・博物館ガイド



屋外ツアー



「e-ミミ」センター

＜カウンター業務＞



- ・サンエー
- ・うるま市
- ・琉球銀行等

6-1. 高校生の授業支援



南風原高校 2年次から
成績 全校13位→3位
大学進学決定

コザ高校 3年次から
大学進学決定

都立大森高校 1年次から

日体荏原高校 1年次から

新規希望者
筑波大学附属坂戸高校

大学での利用
筑波技術大学
名桜大学
日本福祉大学

見える授業編(ビデオ)



6-2. 議会での事例

佐賀県武雄市
開かれた議会
聴覚障がい者の公聴権

議会の議事録の早期完成
3ヶ月から→速報版は当日

地方議会の議事

字幕付けネット中継 アイセック・ジャパン

IT（情報技術）関連ベンチャー企業のアイセック・ジャパン（沖縄県うるま市、一瀬宗也社長）は27日、地方議会の議事内容を字幕化し、インターネット中継するサービスを始めると発表した。

まず佐賀・武雄市向け

まず佐賀県武雄市議会を6月3日から中継。聴覚障害者の地方政治への参加促進や、字幕情報を議事録作成に活用できる利点などを売り込み、受注拡大を目指す。

第1弾として、佐賀県武雄市議会から業務を受託した。同市議会と社

を電話回線などで結び、議事音声を同社担当者が

数人で交互に文字情報を入力する。字幕情報は2〜5秒後にネット配信。

音声認識技術を使わず、人手で入力するため精度も高いという。

字幕はネット中継のた

め、体の不自由な高齢者らが自宅などで閲覧することも可能。字幕情報は随時保存し、議事録の作成にも活用する。

料金は議事録の作成を含め、議事1時間当たり4万〜5万円程度。同社は今年度に2〜3件、来年度には10件程度の受注を目指す。

議会編(ビデオ)

